

行政事業レビューにおける公開プロセスについて

6/11 日程イメージ(調整中)【於:内閣府本府仮設庁舎講堂】

① 10:15~11:10 石堂 南島 小林 実践キャリア(石田、大串)

② 11:15~12:10 石堂 南島 小林 地域社会雇用(石田、大串)

(12:15~13:15 昼)

③ 13:20~14:15 石堂 山谷 小林 青少年(後藤、園田)

④ 14:20~15:15 石堂 山谷 小林 日学(後藤、園田)

(15:15~15:25 休憩)

⑤ 15:25~16:20 石堂 山谷 小林 新しい公共(後藤、園田)

⑥ 16:25~17:20 石堂 山谷 小林 防災(後藤、郡)

(敬称略)

(引き続き消費者庁案件?)

行政事業レビューにおける公開プロセス対象事業

部局名	行政事業レビュー シートの予算事業名	対象予算（単位：千円）		選定基準及び選定理由等					
		23年度 (4次補正後)	24年度	行政刷新会議から示さ れた選定基準（※）				選定理由	
				ア	イ	ウ	エ		
【政策統括官（経済財政運営担当）】									
	実践キャリアアップ戦略の推進 に必要な経費 ※3次補正予算、復興特会分を含 む	49,575	594,161					○	・当初、補正、復興特会に予算を計上 ・内閣府の役割としてどこまでやるのか
	地域社会雇用創造に必要な経費	3,200,000	0					○	・3次補正予算事業であり、21年度の基金の積み増 しである ・23年度限りの事業であることは承知しており、 その上で事業効果の検証等が必要と考えている ・厚労省、経産省の整理はどのようになっている か
【政策統括官（共生社会政策担当）】									
	青年国際交流経費	1,463,580	1,312,435	○	S34				長期的に事業規模が大きく、執行方法の改善の余 地が大きいと考えられるため
【日本学術会議】									
	各国アカデミーとの交流等の国 際的な活動	233,977	196,309					○	予算の大半を占めるシンポジウム経費及び国際学 会等分担金の必要性や有効性について検証の必要 があるため
【政策統括官（経済財政分析担当）】									
	新しい公共支援事業費	879,000	0					○	・3次補正予算事業であり、22年度の基金の積み増 しである ・24年度限りの事業であることは承知しており、 その上で事業効果の検証等が必要と考えている ・復興事業として馴染んでいるか
【政策統括官（防災担当）】									
	総合防災情報システムの整備経 費 ※3次補正予算を含む	1,341,316	318,797	○	H7				継続的に事業規模が大きく、執行方法の改善の余 地が大きいと考えられるため。 ※執行率＝20年度95.3%、21年度63.5%、22年度 72.1%

※行政刷新会議から示された選定基準

ア	事業規模が大きく、又政策の優先度が高いもの
イ	長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方 法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの
ウ	事業の執行に関して、過去に、行政刷新会議、会計検査 院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を 指摘されているもの
エ	その他公開の場で外部の視点による検証を行うことが有 効と判断されるもの

(検討中)

事業名	討議のポイント(事務案)
実践キャリア・アップ戦略の推進に必要な経費	<ul style="list-style-type: none">・本事業(キャリア段位制度の構築・運用)は、具体的にどのような事業効果を有するのか。・なぜ内閣府(国)の事業として実施する必要があるのか。また、いつまで実施するのか。・復興特会に予算を計上しているが、復旧・復興施策として馴染むのか(被災地等において直接的な効果があるのか)。
地域社会雇用創造に必要な経費	<ul style="list-style-type: none">・なぜ内閣府が本事業を行うのか(厚生労働省や経済産業省が行うべきではないか)。・平成21年度補正予算(第2号)で70億円、平成23年度補正予算(第3号)で32億円と相当規模の予算を投じているが、費用対効果の観点から、十分な事業効果(産業創出・雇用創出等)があがると言えないのではないか。・起業支援金の提供やインターンシップ事業による人材育成は、実際に産業創出・雇用創出につながっているのか。また、それをどのように検証するのか。・内閣府が交付した交付金によりNPO等が基金を造成し事業を実施しているが、このような仕組みにより、事務経費等が過大になっているのではないか。また、どのような基準により交付先(事業実施主体)を選定しているのか。
青年国際交流経費	<ul style="list-style-type: none">・長期的に事業規模が大きく、執行方法の改善の余地が大きいと考えられるため ※執行率=20年度 101.7%、21年度 107.8%、22年度 106.2%・一者応札になっていることを踏まえ、競争性の確保のため、仕様要件の内容の見直し等の改善を図るべき・参加者1人当たりの国費負担額(23年レビューシートによると、1,867千円/人)と自己負担額(24年募集概要によると、参加費平均値約120千円)に大きな差があるので、自己負担の引き上げについて、検討を行うべき。・青年国際交流事業の目的を達成するために、十分な効果を上げるものとなっているか
各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	<ul style="list-style-type: none">・限られた予算の中で日本学術会議の役割を十分に果たすためには、審議機関としての活動に資源を集中すべきであり、国際関係業務については更なる縮小を検討すべきではないか。・国内学術団体との共同主催国際会議等の開催に係る経費については、政府として負担すべき項目や契約内容の見直しを行い、更なる節減を図るべきではないか。・国際学会等分担金については、その必要性や有効性をどのように検証し、見直しを行っているのか(今後は資源の重点配分という観点での見直しも必要ではないか)。
新しい公共支援事業費	<ul style="list-style-type: none">・平成22年度補正予算(第1号)で87.5億円、平成23年度補正予算(第3号)で8.8億円と相当規模の予算を投じているが、これまでどのような実績が上がっているのか。・国の事業として、どのような事業効果を見込み、どのように検証するのか。
総合防災情報システムの整備経費	<ul style="list-style-type: none">・過去のレビューシートにおいて、成果目標としてシステム稼働率(99.9%)があげられているが、システムの安定稼働の他にも事業効果を測る指標等があるのではないか。継続的に一定規模の予算を投じており、事業目的として「政府の災害対応能力の向上」があげられている以上、何が実現したのかをある程度説明することが必要ではないか。 (参考:内閣府本府予算監視・効率化チーム第7回会合(平成23年11月30日)において、システム機能拡張により、被害推計が前システムの目標約30分から概ね10分に短縮する効果がある旨の説明がなされている。)・東日本大震災等の災害時において、総合防災情報システムの各機能(「地震防災情報システム」、「人工衛星等を活用した被害早期把握システム」、「防災情報共有プラットフォーム」)は、どのように役立てられたのか。